

令和5年度環境経済委員会行政視察報告書

環境経済委員会委員長 伊藤 隆広

【視察日程】 令和5年10月24日(火)～10月26日(木)

【視察委員】

委員長 伊藤 隆広

副委員長 櫻井 崇

委員 茂呂 一弘、蛭田 浩文、田畑 直子、麻生 紀雄
盛田 眞弓、酒井 伸二、宇留間 又衛門、三須 和夫

【視察地及び調査事項】

1 宮城県仙台市(10月24日午後)

- (1) プラスチック製品の一括回収について
- (2) スポーツコミッションせんだいについて

2 J&T環境株式会社仙台事業部(10月25日午前)

- (1) プラスチック製品の一括回収について(現地調査)

3 北海道北広島市(10月26日午前)

- (1) ボールパーク構想について(現地調査含む)

【視察報告】

1 宮城県仙台市 (1)プラスチック製品の一括回収について

調査目的	仙台市では、令和5年4月より、他の政令指定都市に先駆け、これまで家庭ごみとして焼却処理していた製品プラスチックの一括回収・リサイクルを実施することとしており、先進事例として調査し、本市取組の参考とする。
視察概要	<p>1 調査項目 プラスチック製品の一括回収について</p> <p>2 説明者 ・仙台市環境局廃棄物事業部廃棄物企画課 課長</p> <p>3 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁)</p> <p>□ プラスチック製品の一括回収に関して、市民負担について伺いたい。</p> <p>■ プラスチック資源用の袋は、30リットルで1枚16円。家庭ごみ袋は30リットルで1枚27円である。</p> <p>□ 議会からの賛同は得られたとのことだが、市民からの反応はいかがか。</p> <p>■ 値段については平成14年度から上げていない状況であり、あくまで袋のデザインだけ若干変更し、これに製品プラスチックを入れてくださいというご案内だったので、市民の皆様にとって、費用負担の増加はない。</p> <p>ただ、もちろん今まで容器包装プラスチックだけ入れて出していたものに、製品プラスチックを入れてあふれてしまう部分は、もう一袋使うことになるので、その部分は否定できないが、製品プラスチック用の袋自体を増やしたわけではないので、反対はなかった。</p> <p>むしろ、家庭ごみ袋のほうが、割高に設定をしているので、今まで、製品プラスチックは緑色の高い袋に入れてくださいとご案内していたものを、安いほうの袋で構いませんとしたので、市民の方からも、費用負担の面でも、どちらかというところである。</p> <p>□ パレットについては、買い取ってもらっているのか、リースもあるのかどうか。</p> <p>また、3年前まで仙台に住んでいたが、当時、プラスチック製品を出すときには洗ってというようなルールがあったと記憶している。マヨネーズやソースの容器を洗うのが大変であり、仕方なく家庭ごみとまとめて出していたが、現在はそのあたりのルールはどうなっているのか。</p>



【視察の様子】

■ パレットについては、基本的には売払い、販売をしているものと聞いている。一部リースもあると聞いているが、基本は販売ということで、メーカーや物流事業者
に販売していると聞いている。

2点目のチューブ類に関しては、基本的には軽くすすいでくださいというルール
は今もあるが、洗剤を使うなどして、しっかり汚れを落とす必要はないとご案内を
している。

明日のJ&T環境の視察の際に説明があるかと思うが、使い切ればいいという
ことで行っている結果、半分くらい中身が入ったものが出てきてしまっており、事
業者側からすると洗うのを徹底してほしいというようなお話しはいただくものの、そう
してしまうと、恐らくプラごみとして出さないで、家庭ごみとして出してしまうだろうと
考えている。

仙台市としては、可能な限りリサイクルできるものはリサイクルしたいので、でき
るだけ使い切って、トレイなんかもさっと水洗いしてくださいと市民の方にはご案内
をしている。

□ 実証事業が令和2年くらいから始まっており、同じようなタイミングで杜の都環
境プランに位置付けられたということであるが、そのさらに前、どんなことがきっか
けで施策の方向付けがなされたのか、その大元のところについて、お話しできる
範囲でお聞かせいただきたい。

もう一つが、国のほうの大臣認定第1号ということだが、第2号第3号と続いて
いるところがあるのか。また、認定を受けることによって、何か国からの支援があ
るのかどうか伺う。

最後に、プラスチックごみの選別等をやっていただける事業者というのは、宮
城県内にどの程度あるのか。競合の状況なども含めて伺いたい。

■ 環境施策スタートのきっかけについては、脱炭素社会、地球温暖化対策という
視点に加え、資源に限りのある我が国としてという視点も入れながら、国がプラス
チック資源循環戦略を策定したのが一番大きいと思っている。

国が取り組むということであるならば、我々は既に容器包装プラスチックを実施
をしていたので、製品プラスチックの回収がどこまでできるのかということで準備を
してきた。

大臣認定のメリットについてだが、J&Tと組んで認定を受けるに当たって、市
町村の役割は、収集、選別、ベール化することであるが、このベールにしたもの
をリサイクル業者に引き渡す。そうすると、リサイクル業者がベールを一回ほい
て、もう一度、選別業務を行い、自分たちに必要なものを品目ごとに分けるという
作業をする。つまり、収集されたものを2回選別している状況があるので、これを
1つの事業者で一括してできないかというのが、国が考えた一体合理化であり、
これが達成できるのであれば、自治体で実施して構わないというような制度設計

になっている。

J&Tについては、元々、同じ敷地の中で、同じ事業者が物を扱うので、効率的にやっていた状況であったが、同じ敷地の中で無駄なく選別作業をし、製品化、リサイクルまでしているということをご理解いただいて、認定されたという流れである。

コストについては、まだ製品プラスチックのリサイクル費用が自治体負担になっているので、ほかの自治体にとっても、製品プラスチックの一括回収に踏み出せない大きなポイントだと理解している。国に対しては、国としてプラスチック資源循環に取り組むのであれば、この費用負担は、国のほうでしっかりと責任を持っていただきたいという要望を、千葉市をはじめ、各政令市並びに市町村と声を一つにして出しているところである。

ただ、国のほうで循環交付金という制度があり、積極的に自治体がプラスチックのリサイクルに取り組むような制度設計になっていることから、今はまだ大きなメリットはないが、取り組まないとデメリットが出てくる可能性はある。

最後に、J&Tとの関係についてだが、域内の事業者の取組でもあるため、事業者を選定したが、県内にほかにと言われると、小さな事業者はあるものの、私どもの年間発生量を処理できるだけの処理能力を持った事業者は正直いないと思っている。

もともと、容器包装プラスチックのリサイクルをしている時代から、入札でやっているが、手を挙げられるのはJ&Tのみである。やはり、遠く離れれば離れるだけ、コスト増になってしまうというところもあるため、できるだけ近くで受け取りたいというところがポイントかと思う。

他の市議会からも視察がありよく聞かれるのが、自分の自治体でもできるか、自分のところにも事業者があるかということだが、千葉市であれば石油化学製品を取り扱われている事業者があるかと思うし、関東地方には多く事業者がいるのではないかと思う。

なお、大臣認定第2号を取得したのは、愛知県安城市であるが、再商品化共同事業者は富山県の事業者である。安城市は来年からスタートするというところで、現在準備をされていると聞いている。第3号認定は神奈川県横須賀市であり、10月から分別回収自体はスタートさせているかと思う。

□ ごみ袋のサイズ展開について伺う。

また、千葉市では、プラスチックについては国の意向を見てということをやっと繰り返して、そこからのスタートになるので、どの辺からやっていけばいいのか。まだ容器包装リサイクルもやっていない中で、どうスタートしていけばいいのか伺いたい。

最後に、カン・ビン・ペットボトルを全部混在で週1回収をして、そこに電池な

どもまとめていって、それをどうやって分別しているのか教えていただきたい。

- まず、カン・ビン・ペットボトルについては、市が委託をしている資源化センターで選別作業を行っている。磁力選別機や風力選別機、職員の手選別を組み合わせで行っているところである。

ごみ袋のサイズについては、家庭ごみ袋は大45リットル・中30リットル・小20リットル・極小10リットルという4サイズで、それぞれ1枚当たりの値段が、大40円、中27円、小18円、極小9円となっている。プラスチックごみ袋については、大45リットル・中30リットル・小15リットルという3サイズで、それぞれ1枚当たりの値段が、大25円、中16円、小8円となっている。なお、販売時は10枚1組で販売している。

容器包装プラスチックを始めたのが2002年であり、その当時を振り返ると、ルール徹底のために市民説明会を繰り返し実施したこと、新しいルールが始まったということを市民の方々にお知らせするに当たって、環境局職員のみならず、市長部局の職員総出で集積所に立って啓発を実施した。最初は、なかなか分別は進まないのではないかと危惧したが、市民の方々の意識が高く、大きな混乱なくスタートしたと理解している。

かれこれ20年ほど実施してきたので、プラスチックのリサイクルに関しては大体右肩上がり、人件費や燃料費等々の高騰の影響を受け、10億円程度となっている。まだ実施されていない自治体からすると、毎年10億円の事業が始まるということになるので、財政状況を見ながらという判断も当然あると思うが、我々は、幸い先行して容器包装だけでもスタートさせてきたところがあるので、ゼロからスタートするよりは小さくて済んだというところがある。

あと、プラスチック製容器包装と書いた袋ではあったが、市民の皆様がプラごみという言い方をしており、プラスチックは赤い袋に、我々もプラは全部赤い袋へと書かせていただいたが、市民の皆様の中にも、そういった意識は定着していたのではないかと思っている。なので、今までは容器包装だけと言われたけれども、プラスチック製品もいいよと言われたというのは、非常に分かりやすく、かつ、いままでも赤い袋に入れてきたということがあったので、そこも先行的に容器包装プラスチックをやっていたというプラスの面が働いたと見ている。

- 飲食店などの事業所の分別等の取組状況について教えてもらいたい。

- いわゆるお店に関しては、事業系のごみということで、産業廃棄物に当たるので、産業廃棄物の収集運搬の許可を持っている事業者きちんと引き渡していただくというのがルールである。事業系のごみは事業者が責任を持って処理費並びにリサイクルを行うというのが法律上の役目になっているので、むしろ危惧するのは、そういったところのご理解が不十分で、事業者が家庭用のごみ袋に入れて出すということが危惧されるところではあるが、仙台市としては、それに対して

	<p>はルール違反であるので、そもそも家庭系のごみ袋で出すこと自体がNGであるので、見つければ指導を行っていく。</p> <p>□ 全体的な流れの中で整理をしたいのが、千葉県だと家庭ごみは燃える、燃えないで分けていて、プラスチックは燃えるに入れていいものと燃えないに入れるものがあるが、仙台市は家庭ごみの中にプラ以外の本市でいう燃えないごみ、例えば瀬戸物や衣類を入れているようであるが、清掃工場に持って行った後、そのまま燃やすのか、それとも分別するのか。</p> <p>■ 分別はしていない。一度パッカー車に入れられたものを、その後、選別するのは不可能であるので、そのまま焼却工場のごみピットに入れて、クレーンに積んで、焼却炉に入れている。</p> <p>なぜそのようなやり方かという、埋立て処分場が市内になく、隣の富谷市に埋立て処分場を確保している。かれこれ30年くらい前からなるが、これを可能な限り長く使うためには、直接埋立てするのではなく、焼却処理をして減量して埋立てなければならないと。このまま単純に埋め立ててしまうと、あつという間に処分場が満杯になりかねないと。それは避けなければいけないというところで、できるだけ減量化しているというのが仙台市のやり方である。</p>
<p>主な 委員所感</p>	<p>○ 全国第1号の大臣認定による事業実施は、①以前からの容器包装プラの回収スキームを利用したこと、②回収から再製品化まで実施している事業者(J&T環境株式会社仙台工場)が存在していたことという大きく2点があったためということが理解できた。すなわち、今後、本市がプラスチックの一括収集・再資源化を実施するに当たっては、新たに収集1系統を構築し、再資源化できる事業者を探す(場合によっては、新たに工場を整備する)必要があるなど、まさにゼロから事業スキームを設計することになることが理解できた。</p> <p>今後全国で事業開始する自治体が増えていく中で、現在先行する自治体のようなもとの取組などが基盤となる事例でなく、ゼロから事業を構築していく自治体、かつ、規模が同規模の自治体の情報を収集・研究していく必要があると思われる。</p> <p>ごみ処理基本計画では、プラゴミの一括収集・再資源化と、次期リサイクルセンター建設の計画年次が数年ずれているが、事業の効果や経済性の視点から、時期を同じくして考えることも必要ではないか。また、その際は、民間事業者による投資・整備も含めて検討をするべきではないか。</p> <p>プラごみ一括収集・再資源化の事業実施にともない、どれだけコスト増となるかについて、きちんと数値で市民に説明し、理解を得ることが重要だ。</p> <p>本市でプラスチックゴミの一括回収を実施するにあたっては、収集運搬体の系統を一つ増やすことになると思われる。その際、収集運搬を委託する事業者については、収集ルートやゴミステーションの地域性を踏まえると現在委託を</p>

お願いしている事業者が保有するノウハウや経験を活かせるとうい。事業者が不足することが見込まれるのであれば、現時点から市内事業者を育てる視点ももって、収集運搬体制を検討すべき。

プラごみ分別の手間をなるべく少なくする方法を考えるべき。具体的には、食品系については、水道や洗剤の使用量を減らすという観点も考慮し、なるべく洗わなくて良い方法で、実施を検討すべき。

実証実験で把握できなかった課題が多々あるようであったので、今後の他市の事例研究では、実証実験でも把握できなかった課題も重点的に研究すべき。

プラごみ一括回収開始に伴い新たに発生するコストについては、検討段階から具体的な数字をもって市民に公表・説明しなくてはならない。

- プラスチックごみ(製品、包装含む)を一括回収し、パレット等にリサイクルする取組について、大臣認定の下、自治体として「一気通貫」で取り組む姿勢については評価出来る。一方でリサイクルにかかるコスト、および再商品化された製品の価格を考慮すると、本市として必ずしも「大臣認定」を得て取り組む必要があるか否かについては「慎重な検討」を要すると思われた。

また、本件の主旨とやや外れるかも知れないが、「陶器」、「金属」製のごみについては「焼却」処分を実施しているとのことであった。処分場が市内に存在しないとの事情はあるものの、「金属」についてはリサイクルに取り組むべきと思われる。

しかしながら自治体としての「環境への取組」及び、市民に対してごみの分別方法を周知徹底したことは、自治体の姿勢をPRする上では効果絶大であったと思われ、この点については本市においても学ぶべき点があると思われた。

- 取り組むにあっては、ビジョン(プラスチックごみ一括回収)を掲げ、それを遂行するための計画を立て進める必要がある。その上で、市民へプラスチックごみ一括回収について理解をしていただくための活動を行う必要がある。(周知と認知)
一括回収に向けては、現状のプラスチックごみはどのような状況にあるのか、また、回収にあたって回収業者はどのようにするのか、回収したプラスチックごみの一時保管場所や選別作業を行う事業者と設備等、さらにコスト面を含め課題整理をして取り組まなければならない。

プラスチックごみ一括回収事業は、簡単なことではないと、仙台市の話聞き受け止めた。本市が行うにあたっては、あらゆる角度から課題等の整理をしていくことが大事である。

- 環境基本計画策定が議決事項だと知り、重要な位置づけだと理解した。

再商品化するに当たり、1か所で一括して受け入れてくれ、加工できる事業者がある環境であることに優位性があると感じた。

収集したものをリサイクルするところまで市で可能となったことで、費用対効果や市民への理解が進むと感じた。

製品プラスチックの再商品化には財源がかかると分かり、その価値をどのように捉えるかが重要だと感じた。

市民の方に徹底した周知をするために、分かりやすくインパクトが強く、印象に残るチラシにして分別の方法を伝えていたところが参考になった。

再商品化できるものを増やしていくことが重要と感じた。

- 仙台市は平成14年度からプラスチック容器包装のリサイクルに取り組んでおり、今回、環境省のプラスチック資源促進法に基づき、大臣認定まで取得をして進めている。そこと比較すると、千葉市でプラスチック分別、処理をどう進めているのかは大きな課題だと改めて感じた。

1つには、プラスチックベール化の施設が必要であること。2つには、ベール化したプラスチックを素材ごとに選別する再生処理事業者を見つけること。3つには、パレット等、リサイクル品へと加工する部門が必要となること。

以上、3つのハード面での準備と併せて、ソフト面では、4つ、家庭ごみ(可燃ごみ)からプラスチックを分別することについての市民理解と協力、周知の徹底。5つに、プラスチックごみの回収方法を既存のルートにどう組み込めるか。

まずは、プラスチックごみの再商品化計画を千葉市が策定し、認定を受けて、踏み出すことが大事だと分かり勉強になった。

- 先行実施自治体の取組として、非常に参考になった。

プラごみの回収、分別、リサイクルのスキーム全体のイメージが出来たため、今後、千葉市の実情に当てはめて比較し、提案、質問に生かしていきたい。

- プラスチックの一括回収は仙台市が早く取組を行っていた。千葉市も仙台市を参考にプラスチック回収を早く一括回収にするとよいと思う。市が回収し、民間会社が製品にしている。民間でできるものは民間でやるとよいと思う。

1 宮城県仙台市 (2)スポーツコミッションせんだいについて

調査目的	<p>仙台市は、「仙台市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツイベントの誘致と開催支援を通じて、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図り、人とまちの元気をはぐむ「スポーツシティ仙台」の実現を目指しており、スポーツ大会の誘致等について調査し、本市取組の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目 スポーツコミッションせんだいについて</p> <p>2 説明者 ・仙台市文化観光局文化スポーツ部スポーツ振興課 事業係長 ・公益財団法人仙台市スポーツ振興事業団 事務局員</p> <p>3 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁)</p> <p>□ 仙台市は素晴らしいスポーツ施設が多くあり、大きな大会が開催されているが、大会がなく空いている間は、どう使用されているのか伺う。</p> <p>■ スポーツ施設と都市公園施設でルールが異なり、例えば、ユアテックスタジアム仙台は、Jリーグのホームゲームなどで使用しており、競技会でしか使えないようになっている。</p> <p>体育館については、相当な需要があり、一般の市民利用や、夜になると各地域のスポーツ団体の皆様に活用いただいている。</p> <p>□ 本市では、なかなか予約が取れない状況があるが、仙台市でも同様なのか。</p> <p>■ 一般利用で予約が取れないという声をいただくこともあり、同様の状況である。</p> <p>□ 事業費について、令和5年度は約1,100万円とのことだが、これだけ様々なことをされていて、果たして足りるのか疑問に思ったので、事業費の使い道について教えていただきたい。</p> <p>あわせて、仙台市スポーツ推進計画に数値目標達成状況が掲載されているが、これに関連して、アンケートの実施状況について伺う。</p> <p>■ 事業費については、人件費は含まれていないが、内訳は、400万円は大会誘致の際の助成金、それ以外の部分は誘致された大会に対する支援として、例えば、大会を歓迎するのぼりを立てたり、宣伝のための広告を打ったりというところで使っている。それ以外にも、細かい固定費も含まれている。</p> <p>2点目のスポーツ推進計画に関する調査については、記載している調査は、現計画策定の際に調査した結果だと伺っている。現計画は10年のスパンにしており、5年で見直しをする予定としているので、次の見直しのタイミングで定量評価をして、どれくらい達成できているのかを評価する予定である。毎年の調査は現時点では実施していない。</p>

	<p>□ 助成制度に関して、参加者に助成してくれる町もあり、スポーツ団体が全国大会を行うときに、そういうところも選択肢の一つになるが、仙台市には同様の制度があるのか教えていただきたい。</p> <p>■ 助成制度については、参加者に対するものは、行政側でも、外郭団体のほうでも設けておりません。</p> <p>□ 1点目は、部門の名称について、千葉市の場合は文化スポーツという市民局になり、観光という経済農政局に位置しているが、仙台市の文化観光局スポーツ振興課というのは経済的な要素が入ってきているように感じるが、このあたりの部署の成り立ちについて、可能な限りで教えていただきたい。</p> <p>2点目は、パラスポーツに関して、千葉市もようやく最近、保健福祉の部門からパラスポーツがスポーツに統一化される動きがあるが、仙台市の場合、パラスポーツはスポーツ振興課でされているのか、別のところなのか伺う。あわせて、パラスポーツに関して力を入れている取組などがあればお示しいただきたい。</p> <p>3点目は、国のほうでもスポーツ庁と経済産業省が連携して、スタジアムアリーナ改革ということで、スタジアムアリーナを中心とした地域振興などに取り組むという流れが盛んに最近出てきていると感じている。千葉市を舞台に、こういったキーワードを勉強していかなければと思っていて、仙台市のほうでスタジアムアリーナ改革というキーワードで何か議論されているようなことがあれば、お考えをお聞かせいただきたい。</p> <p>■ 1点目のスポーツ担当部署の変遷については、平成15年に文化振興とスポーツが教育局から当時の市民局に移管された。平成28年度に文化観光局が新設され、そこに市民局から文化スポーツ部、それから経済局から観光系の部署が入った状況である。執行している予算も文化・スポーツの部署は市民費だが、観光・インバウンドの部署は経済費を執行している。</p> <p>2点目のパラスポーツに関しては、東京オリパラを機に、各都市のスポーツの部署が、いわゆる福祉系の部署が携わっていたものをスポーツの部署にウェイトを強めているというのは認識しているが、我々のほうでは、完全に健康福祉局からパラスポーツの部門が移管されたかという、そういう状況には今のところなっていない。ただ、来年、神戸パラ大会が予定されているが、その事前キャンプ誘致は私どもが所管部署としてエントリーしているところである。</p> <p>その中で、力を入れている取組については、5月に仙台国際ハーフマラソンを主催し、その中で一般の部、エリート部のほかに、車いすの部も行っており、車いすの部の事務局を伝統的に健康福祉局が担っており、連携して大会の競技運営を進めたところである。</p> <p>また、宮城野区の拠点体育館として新田東総合運動場があり、体育館、市民球場やボルダリング施設などがあり、その中で障害者アリーナということで、車い</p>
--	---

	<p>すバスケなどの練習・競技に使えるアリーナを持っているのが一つの特徴だと考える。</p> <p>3点目のスタジアムアリーナ改革については、他の自治体の方やプロスポーツの関係者の方とお会いすると仙台市はどうかと必ず聞かれるものの、残念ながら今のところ申し上げられるような動きはないのが正直なところである。</p> <p>バスケットのBリーグが2026年からプレミアリーグ化を図るということで、5,000人規模のアリーナを持つことというのが課されているやに聞いている。資料にあるカメイアリーナ仙台は5,000人以上が入る施設ではあるものの、プロスポーツに対応した設備にはなっていないため、プロスポーツの事業者には、行政主導でそういった整備はできない状況だということを説明しているところである。庁舎の建て替えやインフラ関係のプロジェクトが控えているところでもあることから、長寿命化のための修繕対応でやっとなというのが実情である。</p> <p>□ 千葉市にもマリンマラソンというマラソン大会があったが、今年でなくなってしまったという状況の中で、仙台国際ハーフマラソンの要綱を見ると、主催者が仙台市で、スポーツ振興事業団も関わっている。このくらいの規模のマラソン大会には大体1億円くらいかかるが、これはどういう形で捻出しているのか。どう収支を試算して、ビジネスモデルを構築しているのか伺いたい。</p> <p>■ 収支のモデルについては、主催となる主体として行政、財団、地元のテレビ局と地元紙、あとは陸上競技協会とで実行委員会を構築しており、その実行委員会に対して、負担金を今年度6,000万円を原資として入れている。そこに、協賛金や参加者の参加料収入などを入れると、様々な警備人件費や資材が上がっているが、大体、仙台国際ハーフマラソンを開催するのに、1億7,000万円から8,000万円程度かかっている。</p>
<p>主な 委員所感</p>	<p>○ スポーツ大会の誘致を一元的に扱う主体があることで、例えば、ボランティア団体との連携が円滑に進むなどのメリットを確認することができた。本市は経済部と市民局で所管が分かれているが、こうしたメリットも踏まえ、施策を推進する組織体系として現状でよいのか、内部で検討してもよいのではないかと。</p> <p>○ 「スポーツコミッションせんだい」の構成団体について、仙台市のみならず、宮城県及び周辺自治体を含めて構成されている点に強い印象を受けた。</p> <p>確かにスポーツイベントによる経済効果は単一の自治体のみならず、周辺地域にも波及するケースがあることを考慮すると、自治体間の協力を得ることも必要と思われた。</p> <p>また、「スポーツツーリズム」という考え方については、プロスポーツを擁する本市が中心となって、千葉県及び周辺自治体と協働すれば、広域での経済効果</p>

を得られると思われ、本市において参考にするべきと思われた。

さらに、市民の運動に関する「成果目標」を細かく設定している点が印象的であったが、「成果目標」を達成するための、市としての「具体的な活動」に関して詳細な説明が得られればもっと良かったと思われた。本市としても、市民の「健康増進→医療費抑制」の観点から、効果的な目標設定が必要と思われた。

プロスポーツを擁すること自体、他の自治体と比較して資源的には恵まれており、従前にも増してさらに有効活用する為の道筋をつくるべきと思われた。

- スポーツイベント(各種団体の大会)を誘致して行う取組は、千葉県や千葉市のスポーツ協会傘下の各種競技団体と連携を取る必要がある。スポーツ大会の誘致は、観客動員できる人気のある種目を誘致することが地元経済波及(活性化)につながると考える。

本市には、国際大会や全国大会の競技を行う施設が限られており、今現在、プロ野球をはじめプロバスケットチームの大会を行っている。(市内観光していただくまでいってないと思える。)

行政が、主導して大会誘致を行うことは難しいと考える。(大会費の一部負担も出てくる。)

- 構成団体が多様であり、単独ではなく自治体においても複数所属していることから広域的に取り組むことができると感じた。

大学や運輸、旅行団体も関わっているため、支援も多角的であり、行政手続きのみならず、観光など支援をしていることも誘致には効果的であると感じた。

また、市外県外の人々への波及効果のみならず、地域ボランティア団体も構成員となり、ボランティアの育成や参加の機会の確保など、市民・県民が直接参画できる機会を設けているところが良いと感じた。

運営経営の助成は団体には期待される制度ではないか。

本来であれば行政も縦割りで連携が不足しがちであるが、仙台市は文化観光局スポーツ振興課ということで、観光とスポーツが連携しやすい組織体制であるのではないかと感じた。

大会誘致の経済波及効果を詳細に分析しているところは参考にするべきである。

- スポーツイベントを誘致し、地元開催支援のための協力団体と共に、まちの活性化を図るとの説明があった。

イベントを通じた交流や様々な支援の協力団体が50以上あるのは、強みになると思ったが、それを地域経済や観光などの施策に生かすまでにはなっていない

	<p>いとの話だった。</p> <p>スポーツコミッションのできる前と後では、スポーツイベントの誘致数が増えているとのことだったので、今後どうなっていくのかを見る必要があると思った。</p> <p>千葉市で、大きなスポーツイベントを誘致できる施設は限られていると思うので、効果的な活用を工夫することが必要だと思った。</p> <p>○ スポーツを交流人口の拡大や地域の活性化等、経済的な側面を結びつける取組は重要であり、その一つであるスポーツコミッションという考え方は参考にするべき事例だと感じた。</p> <p>○ スポーツコミッションせんだいは、千葉市でも、地域に各種スポーツ大会、イベントの誘致や様々な企画、運営支援を行うスポーツ振興財団の取組と同じだと思う。</p> <p>スポーツ大会は多くの人に参加しなければ経済効果はなく意味がないと思う。</p>
--	--

2 J&T環境株式会社仙台事業本部 (1)プラスチック製品の一括回収について(現地調査)

調査目的	<p>仙台市では、民間リサイクル業者「J&T環境株式会社」と連携して仙台市自らリサイクルを行う再商品化計画を策定している。回収したプラスチックごみは、同者の市内施設において、選別からリサイクルまでの工程を一体的に行い、プラスチック製品の原料となるペレットやフラフ等へリサイクルを行っている。また、同施設では、これらの原料を利用して、物流パレットを製造するなどしており、現地調査を通じて、本市取組の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目 プラスチック製品の一括回収について(現地調査)</p> <p>2 説明者 <ul style="list-style-type: none"> ・J&T環境株式会社仙台事業本部管理部 部長 ・仙台市環境局廃棄物事業部廃棄物企画課企画係 主幹兼係長 </p> <p>3 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁)</p> <p>□ 3年前に仙台市に住んでいた際は、マヨネーズなどの容器は洗って出してしまうということであったが、きちんと洗わないと処理が難しいものなのか。</p> <p>■ プラスチック製品の一括回収の開始に伴い、仙台市から市民の方へ、極端に言うと洗わなくていいと、しっかり使い切っていただければ、洗わなくてもいいとご案内を出している。</p> <p>一方で、使い切ったところというのは個人差もかなりあるので、実際に制度が始まってからは、使い切る前のチューブが増えたような印象はある。それについては、ご覧いただいた手選別のところで分けている。</p> <p>□ 以前から容器包装プラスチックを実施していたが、製品プラスチックが入ったことによって、今日見させていただいた全体の行程のうち、どの部分が、体制が強化されるなど変わったのか教えていただきたい。</p> <p>■ 大前提として、昨年までの容器包装プラスチックの処理をしていた際と比較して、設備類の変更は一切なく、既設の設備を使用して処理している。</p> <p>一括処理をするに当たって、1段階目の中間処理と2段階目の再資源化のところで、同じ工程の重なりがないようにということは環境省から強く言われたので、2段階目の選別員は削減したところである。</p> <p>一方で、トラブルがあるというような話も出たが、前2年間、実証試験を実施し</p>



【視察の様子】

たが、実証試験の中で見られなかったような事象が徐々にみられてきている。具体的に言うと、少し分厚い樹脂製のまな板などが、既設の容器包装プラスチックを処理するラインだと粉碎が難しく、粉碎機と呼ばれる機械のトラブルが頻発しているので、来年度の更新を予定している。

補足として、大臣認定の要件の一つとして合理化が図られることがある。今回は、同じ敷地ではあるものの、人員を削減したことや元々合理化が図られているということが認められて、大臣認定に至った。

□ 新たな設備投資はしていないということだが、今後、設備が老朽化していく中で、この事業を進めていくに当たっての予算や設備投資に対する市の考えを伺う。

■ 設備投資にまで、仙台市からというのは厳しいところはある。認定計画は3年間の期間となっており、一定期間安定した運営をお願いできるということで、民間企業における経営計画というのも立てやすくなっているのではないかと期待している。設備に関しては、おそらく国のほうで環境関係の補助金のメニューがあろうかと思う。

また、認定計画の中に、当然、仙台市との価格の取決めがあるので、本当に有効なリサイクルの道が見えていて、大型の設備投資が必要であれば、次の更新の3年間の委託費用について、仙台市と相談した上で、合理性を理解いただくようになると思う。

□ 第1段階の手選別について、かなり大変な作業のように見受けられたが、工場の稼働時間と選別員の勤務時間について伺う。

■ 工場は、朝の7時半から22時半まで稼働している。その中で、2交代の勤務としている。大体7時間勤務と1時間休憩である。かなり高齢のスタッフが多く、平均年齢は70歳を超えている状況である。きつい職場ではあるものの、離職率は低い状況である。

□ 全国でプラスチックリサイクルをしなくてはならないという状況の中で、全国の自治体で共通で抱えている課題が、これをやっていただける事業者がいるのかということだと思う。J&Tが先進的にやられている中で、色々な自治体から声かけがあるのか。

■ 自治体からの問合せはかなり多くあるが、やはり認定の要件の中に、合理化というところがあるので、遠方ではなく、ある程度地元の事業者を選定しての認定になるのではないかと。

一方で、2号認定の安城市では、富山県まで荷物を運んでということもあるが、各自治体が申請に当たって、その合理性をどのように見せて、環境省に認めていただくかが肝なのではないかと思う。

4 現地調査の様子



【工場内を視察①】



【工場内を視察②】



【J&T環境株式会社仙台事業本部前にて】

主な
委員所感

○ 「製品化(パレット製造)」の工程が見られなかったのは残念であるが、「選別」の工程については現場見学と社員の方の説明により十分に理解出来たと思われる。感想としては、選別の工程において「手作業」の割合が比較的多かったことと、今年度からのプラスチック製品受入れを既存の設備で対応している(設備増強をしていない)点が印象的であった。

社員の方が質疑応答の中で回答されていたとおり、大臣認定を取得しての「再商品化」については、経済合理性を勘案し慎重に検討すべき課題であるとあらためて認識した。

なお「対応出来る事業者がいれば」との前提があるが、従来焼却処分していた「ごみ袋」の「再商品化(リサイクル)」については、「ごみ袋」の需要を勘案すれば、本市としても前向きに検討する価値はあるものと思われた。

○ プラスチックごみの処理施設をどこの企業が行っていただけるのか、また、市内のどこに施設を建設していただけるのか、企業と処理施設の課題を整理する必要がある。

働いている従業員の方々は、高齢の方々が多量中、大変重労働(長時間の交代勤務)に思えるので、従業員の確保も大変である。

本市が、プラスチックごみの一括回収を実施するに向けては、ソフト面・ハード面を、しっかりと整理していかなければならない。

- 実際に工場の体制を拝見して、プラスチックはなんでも入れてもよいとされているものの、人の手によって分別するなど、想像以上に機械だけで動かしているのではないということを感じた。
- 製品化するに当たっても、新たに工場設備を増やしていないという工場の資源があったことの優位性を感じた。
- 市民の方の分別意識が高まらないと工場ラインのリスクが高まることから、市民に分別の目的を理解してもらうため、環境への行動変容が必要だと感じる。
- 民間として採算が取れなければならないので、国における制度設計が重要である。
- ベール化施設を仙台市の委託事業として運営し、プラスチックの選別作業を2コースに分けて(フィルム系、ボトル系)、ベール製造したものを、同じ敷地内のプラスチック再処理施設で、さらに選別、処理(粉碎、洗浄、脱水、乾燥、造粒)することで、合理性があると認められた経過に納得した。
- 様々な製品がプラスチックとして回収されてくるが、選別作業に携わる職員の方の役割が大きいと感じた。
- 工場自体は朝7時から夜22時30分まで稼働しているが、70歳を超えた方が、7時間ごとの2交代制で、立ち仕事での選別はなかなかの重労働だが、離職率は低いとのことだった。
- プラスチック製品を一括で回収して、それを処理できる施設と体制がどう組み合わせられているのかがよく分かった。
- 他の認定市での事例も研究して、千葉市でのプラごみ処理に生かしたい。
- 百聞は一見にしかずで、前日の座学もさることながら、事業協力をされているJ&T環境株式会社の工場見学は具体イメージも湧き、参考になった。
- プラスチックの分別、リサイクルの推進は、資源の有効活用のみならず、海洋プラスチックの削減や地球温暖化対策の観点からも重要であることから要検討の課題であり、今後の可能性を探る上でよい事例でした。
- プラスチック製品の一括回収について、現地を視察し素晴らしいと思った。
- 地球温暖化対策にも良いと思った。
- 工場も中心市街地からは離れており、良いと思った。
- プラスチックは民間に売り、色々な製品になっている。また、学校へプランターを配布し市民も喜んでいる。
- 分別収集を千葉市も取り入れるべきだと思う。

3 北海道北広島市 (1)ボールパーク構想について

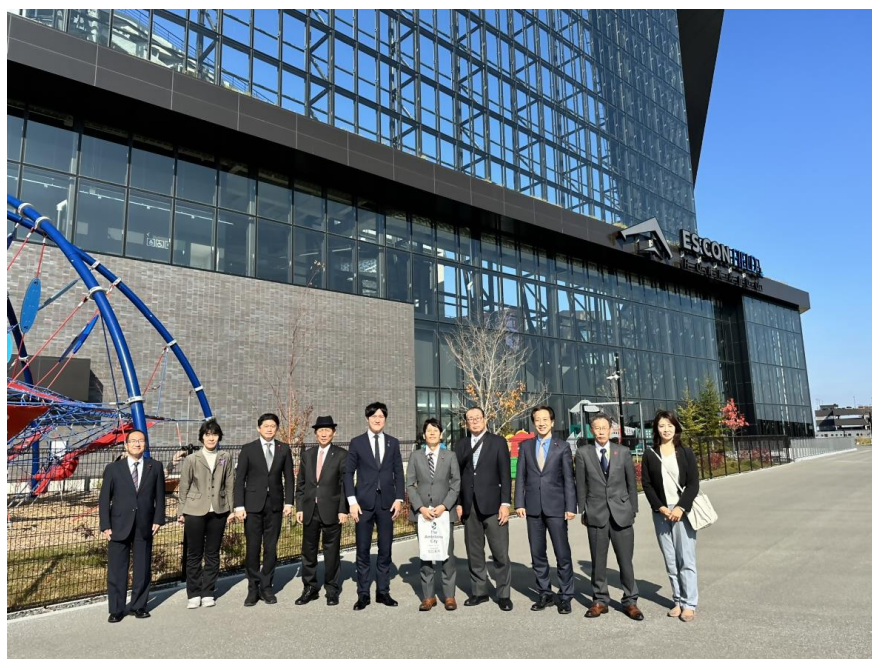
<p>調査目的</p>	<p>北広島市では、官民連携プロジェクトとしてボールパークを整備することで、北広島市のアイデンティティを高め、未来の担い手となる居住者や企業立地を促進しながら、持続的な都市経営と社会課題の解決を図る地方都市の再生モデルを実現することを、北広島市のボールパーク構想と位置づけ推進を図っており、2023年3月には新球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」が竣工された。</p> <p>これまでの取組や成果等を調査し、スポーツを通じた地域・経済活性化に関して、本市取組の参考とする。</p>
<p>視察概要</p>	<p>1 調査項目 ボールパーク構想について</p> <p>2 説明者 ・北広島市経済部ボールパーク連携推進室ボールパーク連携推進課 主査</p> <p>3 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁)</p> <p>□ 札幌ドームはサッカー場としても使用していたが、エスコンフィールドではどうか。</p> <p>■ 野球専用球場としている。ただし、コンサートなどでの利用は模索しながら行っている。</p> <p>□ 市の関与の仕方について、これだけの規模の中で、具体的に行政側がどんな絡み方をしてきたのか。例えば、年間の予算額やその使い方について伺う。</p> <p>■ 球場自体は約600億円かけてファイターズが整備した。我々としては、球場の外周道路や上下水道の管理などのインフラを中心に担ってきたところである。</p> <p>また、球場のほとんどの部分が市有地の公園部分であり、行政サポートとして無償で提供している。これからの公共的なまちづくりに寄与するものと考えて、そういった対応をしている。</p> <p>□ 誘致のライバルとして札幌市がいたと思うが、何か苦労した点があれば伺う。</p> <p>■ あまり札幌市と直接のやり取りはなかった。小さな町である北広島市として、意思決定のスピード感は当時から意識してやってきている。</p> <p>あと、ファイターズからは次々と色々なアイデアを行政にぶつけてくるが、ほとんど聞いたことがないようなことばかりであるものの、きちんとそれを受け止めようというスタンスを持って対応してきている。行ったことがない事例に関しては、どうやったらできるかを考えようということを意識して取り組んだ。</p>



【視察の様子】

	<p>□ 経済効果について、現在の想定と見込みについて伺う。</p> <p>■ 開業後の経済効果については、今まさに取り組んでいるところである。北広島市でも、市民アンケートなどを今月から開始するところである。</p> <p>誘致の際には、北海道全体で、10年間で約8,000億円としていた。北広島市に置き換えると、10年間で約1,500億円となる。</p> <p>そのほかにも、社会的指標も出したいという動きもあり、住民の満足度なども数字として示せないかという話をしており、12月頃には示せる見込みである。</p> <p>□ 冬季における球場の使用方法について伺う。</p> <p>■ ファイターズの秋季キャンプをエスコンフィールドで開催することが決定している。こちらについても、観客を入れて行う。そのほかにも、野球に関係のない部分に力を入れており、雪遊びパークのようなものを準備している。また、天然芝を傷めない範囲で、草野球チームへの貸出しなどにも取り組んでいる。</p> <p>□ 議会にボールパーク調査特別委員会があるが、議会においてどんな議論があるのか伺う。</p> <p>■ インフラ整備や予算等に関して、議論が多くあった。特別委員会では、定期的にボールパーク構想の進捗を報告しており、議員のご理解もいただきながら進めてこられたと思う。</p> <p>□ ファイターズと行政との連携体制について伺う。</p> <p>■ 連携については、ファイターズからこまめに相談が来ているほか、様々な提案があり、まちづくりに役立っている。</p> <p>□ 球場以外の保育園や住宅施設について、土地は公園用地としての利用なのか伺う。</p> <p>■ 基本的には公園外区域としてファイターズに貸し出しており、建物の施設整備に関しては、各事業者が整備する仕組みとなっている。</p> <p>□ 天然芝については球団側の方針だと思うが、人工芝にしたほうが施設の稼働率を上げられるのではないかと考えるがいかがか。</p> <p>■ その点については、やはりプロ野球球団であることから選手ファーストを意識しており、議論にもなっていない。</p>
--	--

4 現地調査の様子



【Fビレッジを視察】



【エスコンフィールド HOKKAIDO 内を視察】

<p>主な 委員所感</p>	<p>○ 北広島市は専門部署を設置して球団の希望に可能な限り応えようと取り組んでいる。本市マリスタジアムの今後については、市長は「単に球場を改修するという視点に留まらず、幕張新都心全体にどういう影響があるかまちづくりの観点から検討していくことが重要だ」と述べているがまさしくその通りである。都市局だけでなく、総合政策局や、経済部や市民局も交えた専門部署を設置して一大プロジェクトとして検討していくべきである。</p> <p>マリスタジアムは現在市民球場・公園施設としての機能があるが、今後の整備に当たっては、市民球場であることが良いのかという根本的なところから検討をすべきだ。(市民球場の性格があると、制約が多いのではないか?)</p> <p>長崎スタジアムの整備手法や、今後具体化される築地跡地の再開発も注視・研究していかなければならないと感じた。</p> <p>○ 率直な感想を申し上げれば、人口6万人に満たない自治体が、プロ野球の本拠地誘致に成功したことは驚異的に思う。質問に対する回答で「球団からの様々な、想定を超える要求に応える」ことに対し、小規模自治体の特性を生かした「意思決定のスピード感」を強調されていたが、反対に要求に応えることが出来なければ、約20年使用した本拠地であっても簡単に見捨てられてしまうことの恐ろしさを感じた。(札幌市及び札幌ドームの例)</p> <p>一方で、他の議員からの質問で、本ボールパーク構想に対する「自治体の関わり」については、土地の提供とボールパーク周辺を含めたインフラの整備に留まっており、ボールパーク構想そのものはあくまでも「民間企業(球団)」のアイデアに過ぎないことは明確となった。</p> <p>しかしながら、球場をはじめとするボールパークの設備はとても魅力的であったことや、市民のボールパークに対する期待は非常に大きいことから、「プロスポーツの影響」を改めて認識させられるに至った。</p> <p>本市における「マリスタジアム」の、今後の方向性を検討するに際しては、是非「民間」、「球団」の意見も十分に採り入れながら、検討を進めるべきであると思われる。くれぐれも、「札幌ドーム」の二の舞にはならないように。</p> <p>○ ボールパーク構想については、市役所内に部署を設置して、プロ野球の室内練習場誘致に手を挙げたことからスタートした。このような施設が出来上がることは思っていなかったと思う。</p> <p>民間企業(日本ハムファイターズ)が、野球を中心にいろいろな施設を融合させて、賑わいのある街づくり(施設建設)を目指していたことから、行政がそのサポートを行ってきた。(行政が行わなければならない部分、インフラ整備)</p> <p>エスコンフィールドは、球場内外含め立派であり、1日過ごす場所としては良す</p>
--------------------	---

ぎる。(平日5千人、休日1万人が来場することがすごすぎる)まだ、オープンして半年であり、今後の推移を見てみたい。

本市が、このような施設を作りたい(マリスタジアム近辺)としても、広大な土地がない。

行政主導ではなく、民間企業(ロッテマリーンズ)が主導で、行わなければならない。(日本ハムファイターズのように費用等含め)

経済効果は、まだ出ていないとのことであるが、大きな経済波及効果があると思う。

- まちづくりという事業にふさわしく、総合計画に位置づけ、スポーツ振興や経済活性化にとどまらない施設づくりがされていた。

人口増も狙っているため、福祉施設である保育所や高齢者レジデンスなども設置、試合のない日も市内外の人が訪れる仕掛けづくりのほか、多様な施設を設置し、誰もが楽しめ、何度でも訪れるように工夫されていた。

農業学校施設も民間事業者を活用するなど、行政以外のノウハウや資源が生かされていた。

本市においても、幕張新都心の将来像に基づき、幕張メッセやホテル、ビジネス街を生かしつつ、補完する機能について全庁的に取り組む必要性と球団の理解や民間をどこまで巻き込むかが重要と感じた。

- 北広島市のボールパーク構想と日本ハムファイターズの新球場が誘致される経過などが詳しく理解できた。

人口5万7,000人の北広島市におけるまちぐるみの取組であることもよく分かったし、365日、24時間で稼働しているイベント施設として、大きな役割を果たしていることもよく分かった。

市民の方が、ボールパーク構想や今後の日ハム新球場を中心としたエリア開発をどう評価しているのかは、これから市民アンケートを実施すると説明があったので、是非、結果を知りたいと思った。

この構想を進めるに当たって、行政の姿勢として前例がない、やったことがないからやり方が分からない、マニュアルがない、分からない、できない、何も生まれないというありがちな考え方を、どうやったらできるのかの追及、できないことが証明されていないならやってみようと思えて、チャレンジしていることが印象に残った。

ファイターズあつての北広島市という構図から、どう発展していくのか注目していきたいと思った。

- 誘致の経緯や官民連携の取組、今後の展開などについて聴取した上で、現地も視察。
- 今期の調査テーマであるスポーツによる地域・経済活性化を研究する上でも、参考となる取組であった。
- 構想そのものは民間の取組ではあるものの、スポーツ施設の持つ可能性を再認識するとともに、多角的な発想に感心した。
- マリスタジアムの建て替えの議論も始まっている今、3つのプロ球団がある都市として、スタジアムやアリーナの改革について研究を深めていきたいと思った。
- 急激な少子高齢化、人口減少は、千葉市も同じ状況であり、早く対策を進めること、また、ボールパーク構想はコンパクトなまちづくりをしていると思う。
- ボールパークの中に、スタジアム、公園、スポーツ施設などがあり、人口を拡大するとうたっているが、難しい問題だと思う。
- 北海道は土地が広く、また、周辺の環境が良いと思う。
- やはり、エスコンフィールドは市と市民、球団が話合って取り組み、良いグラウンドをつくったようであり、千葉市も同じ取組をするとよいと思う。